

環境省による事業

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

既存住宅における断熱リフォーム支援事業

【令和4年9月より】

交付申請書類の記入例 (居間だけ断熱)

< 公募期間 >

令和4年9月12日(月)～~~令和4年11月18日(金)~~

~~令和4年12月9日(金)~~

令和4年12月23日(金)

INDEX

1 戸建住宅

- | | | | |
|----|-------------|-------|----|
| 1. | 申請書様式一式の記入例 | | 3 |
| 2. | 平面図の記載例 | | 10 |

2 集合住宅（個別）

- | | | | |
|----|-------------|-------|----|
| 1. | 申請書様式一式の記入例 | | 11 |
| 2. | 平面図の記載例 | | 17 |

3 集合住宅（全体）

- | | | | |
|----|-------------|-------|----|
| 1. | 申請書様式一式の記入例 | | 19 |
|----|-------------|-------|----|

1 戸建住宅

1. 申請書様式一式の記入例

交付申請書（様式第1）（1/2）

戸建

様式第1（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

申請日を入力してください。
※公募期間内の日付でなければ、受理されないのをご注意ください。

令和 年 月 日

公益財団法人北海道環境財団
理事長 小林 三 樹 様

申請者 郵便番号 ○○○ - ○○○○
都道府県 市区町村以降

住所は都道府県から
入力してください。

住 所 ○○県 ○○市○○○区○○丁目
○○-○

氏名等は左詰め、姓と
名の間は1マス空けて入
力してください。

(ふりがな) ○○○ ○○○
氏 名 等 ○○ ○○

生 年 月 日 ○○○○年 ○ 月 ○○ 日

手続代行者がいる場合のみ
入力してください。

手続代行者 郵便番号 □□□ - □□□□
都道府県 市区町村以降

住 所 □□県 □□市□□□□-□

代表者氏名は役職名から
入力してください。

会 社 名 □□□□株式会社

役 職 名 代表取締役社長 □□ □□
代表者氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）

交付申請書（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付要綱（令和3年4月1日付け環地温発第21033025号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

交付申請書（様式第1）（2/2）

戸建

1. 申請者情報

申請者名	〇〇 〇〇	申請者の連絡先情報を入力してください。	
電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	E-mail	〇〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

↓ 手続代行者がない場合は必ず入力してください。

2. 工事対象住宅の情報

工事対象住宅の住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 都道府県 〇〇県 市区町村 〇〇市〇〇〇区 丁目・番地・号 〇〇丁目〇〇-〇		
住宅区分	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅	築年数	年
所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 所有 <small>所有にチェックされた方へ</small> 申請者と建物登記事項証明書の所有者が同一であることを確認すること		
	<input type="checkbox"/> 所有予定 <small>所有予定にチェックされた方へ</small> 完了実績報告時に建物登記事項証明書を提出すること		
居住区分	<input checked="" type="checkbox"/> 居住	<input type="checkbox"/> 居住予定	<input type="checkbox"/> 賃貸
	交付申請時に住民票を提出すること 実績報告時に住民票を提出すること 実績報告時に建物登記事項証明書を提出すること		
他の補助金等への申請	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<small>有にチェックされた方へ</small> 補助金を重複して受け取れない場合があるので注意すること
		申請又は申請予定の補助金等の名称	(〇〇〇〇〇〇〇〇 (〇〇県))
			()

他の補助金への申請有無を選択してください。
有の場合、右記の注意事項を確認の上、を選択してください。

総括表の補助金交付申請額(E)が自動計算にて転記されます。

3. 補助金交付申請額

476,000

円（税抜）

4. 工事期間

着工予定日	令和 〇 年 〇 月 〇〇 日	工事完了予定日	令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日
-------	-----------------	---------	------------------

・申請内容に係る一連の工事予定期間を入力してください。
・着工予定日は、申請日から1か月半～2か月程度以降の日付を入力してください。

5. 手続代行者 担当者情報

会社名	〇〇〇〇〇株式会社	所属	〇〇〇
担当者	〇〇 〇〇	E-mail	〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 都道府県 〇〇県 市区町村 〇〇〇市〇〇 丁目・番地・号等 〇〇丁目〇-〇		
	電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

・問い合わせ等で確実に対応できる実務担当者を入力してください。
・E-mailアドレスをお持ちの場合、必ず入力してください。
・緊急時に連絡が取れる連絡先を入力してください。

暴力団排除に関する誓約事項（別紙1）

戸建

（別紙1）

申請書の提出をもって同意したとみなしますので、誓約内容について熟読してください。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

総括表（定型様式1）

戸建

総括表

<改修する部屋の面積について>

改修する部屋の面積の合計 62.10 m²（小数点第2位まで、3位切捨て）

改修する居室等の床面積の合計を入力してください。

<太陽光発電システム等>

設置していない

設置している

※「設置している」に■を付けた場合、売電契約(FIT契約)の有無と契約終了時期を入力すること。

売電契約(FIT契約)なし

売電契約(FIT契約)あり（契約終了時期：令和 年 月）

太陽光発電システム等の設置状況を選択してください。設置している場合、売電契約(FIT契約)の有無と契約終了時期を入力してください。

<補助金交付申請額の算出>

※「明細書」を先に入力すること

【高性能建材】

・明細書にある<補助対象経費の算出>を基に、補助対象経費の合計を下表に入力すること。

建材名	補助対象経費(円)	
窓	計	565,550 円
玄関ドア	計	150,000 円
高性能建材の補助対象経費合計(A)	計	(A) 715,550 円
補助率による計算(B) [(A)÷3] ※1,000円未満切捨て	計	(B) 238,000 円
高性能建材の適用補助算定額(C) ※(B)又は120万円のいずれか低い金額	計	(C) 238,000 円

明細書で算出された補助対象経費が自動で転記されます。

□の金額のうち、建材ごとの補助対象経費が見積書による補助対象経費より高い場合は、該当する建材の見積書による補助対象経費が上限となります。その場合は、□内に見積書による補助対象経費を入力してください。

<明細書で建材ごとに算出された上記、補助対象経費について>

※該当する項目に■を付ける

見積書の補助対象経費より低い

見積書の補助対象経費より高い

①見積書の補助対象経費を総括表の該当する箇所に入力すること

②見積書を提出すること

※見積書による補助対象経費については、財団ホームページの「よくあるご質問」を参照ください。

【設備】

・明細書にある<補助対象経費の算出>を基に、設備の申請額を下表に入力すること。

設備名	補助申請額	
蓄電システム	計	166,000 円
蓄熱設備	計	200,000 円
熱交換型換気設備等	計	33,000 円
設備の補助申請額の合計(F)	計	(F) 399,000 円
設備の適用補助算定額(G) ※(C)又は(F)のいずれか低い金額	計	(G) 238,000 円

明細書で算出された補助申請額が自動で転記されます。

設備の補助申請額の合計(F)が高性能建材の適用補助申請額(C)を上回った場合、設備の適用補助算定額(G)は(C)の金額が上限となります。

↓【様式1 交付申請書】の「3. 補助金交付申請額」に転記

補助金交付申請額(E) [(C)+(G)]	(E)	476,000 円
-----------------------	-----	-----------

明細書（定型様式2） 窓 戸建

明細書【窓】

・窓番号は平面図との整合性にとって入力すること。

使用予定製品のガラスの中空層の厚さが、財団の専用ページで公表されている補助対象製品一覧にある最小中空層の厚さ以上であることを確認の上、■を選択してください。

※複数枚に及ぶ場合
(/ ページ)

…自動計算 …申請者入力欄

改修工法 カバー工法窓取付
外窓交換

下記製品に使用する複層ガラスの中空層の厚さは、財団の専用ページで公表されている最小中空層の厚さを満たしている。 ■

平面図の 窓番号	登録番号	メーカー名	製品名 (シリーズ名)	グレード	窓サイズ(mm)		面積(m ²) (a)	窓数 (b)	面積計 (a)×(b)	
					幅(W)	高さ(H)				
AW-1	M991A02421	株式会社△△	□□□□□	M2	1,700	× 1,200	2.04	1	2.04	
AW-2	M991A01322	株式会社△△	□□□□□	M2	1,700	× 2,000	3.40	1	3.40	
AW-3	M991A01322	株式会社△△	□□□□□	M2	1,700	× 1,100	1.87	1	1.87	
AW-4	M991A01322	株式会社△△	□□□□□	M2	710	× 600	0.42	1	0.42	
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
								計	4	7.73

窓番号は平面図と整合性
をとって入力してください。

財団の専用ページに掲載している登録番号・
製品名を省略せずに入力してください。

使用予定製品のガラスの中空層の厚さが、財団の専用ページで公表されている補助対象製品一覧にある最小中空層の厚さ以上であることを確認の上、■を選択してください。

改修工法 内窓取付

下記製品に使用する複層ガラスの中空層の厚さは、財団の専用ページで公表されている最小中空層の厚さを満たしている。 ■

平面図の 窓番号	登録番号	メーカー名	製品名 (シリーズ名)	グレード	窓サイズ(mm)		面積(m ²) (a)	窓数 (b)	面積計 (a)×(b)	
					幅(W)	高さ(H)				
PW-1	M026AB1234	株式会社△△	□□□□□□	M5	1,700	× 1,200	2.04	1	2.04	
PW-2	M026AB1234	株式会社△△	□□□□□□	M5	1,700	× 1,200	2.04	1	2.04	
PW-3	M026AB1234	株式会社△△	□□□□□□	M5	1,000	× 600	0.60	1	0.60	
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
						×				
								計	3	4.68

窓番号は平面図と整合性をとって入力してください。

財団の専用ページに掲載している登録番号・
製品名を省略せずに入力してください。

上記の明細書をもとに自動計算されます。

<補助対象経費の算出>

改修工法	グレード	施工面積 (m ²)	x	補助単価 (円)	補助対象経費 (円)	補助対象経費の合計 (円)
外窓交換 ・ カバー工 法	M1	m ²	x	60,000 円	円	425,150 円
	M2	7.73 m ²	x	55,000 円	425,150 円	
	M3	m ²	x	50,000 円	円	
	M4	m ²	x	40,000 円	円	
内窓取付	M5	4.68 m ²	x	30,000 円	140,400 円	140,400 円
窓の補助対象経費合計						565,550 円

行が足りない場合は、**シートをコピー**して作成してください。(行の挿入不可)申請に関係ないシートであっても削除しないでください。

明細書（定型様式2） 玄関ドア

戸建

明細書【玄関ドア】

…自動計算 …申請者入力欄

必ず確認の上、
□⇒■にしてください。

<見積書の補助対象経費>

改修工法	玄関ドア	下記製品は、ランマ付きタイプ、袖付きタイプでないことを確認済み				<input checked="" type="checkbox"/>
メーカー名	商品名(シリーズ名)	開閉タイプ	断熱仕様	本体型番	適合番号	金額(円) [税抜] (①)
〇〇〇株式会社	玄関〇〇〇〇〇〇	親子ドア	〇〇仕様	000	①	343,000
断熱性能がわかる記号（D2,K3等）、 又は熱貫流率を入力してください。						
・本体型番は戸（ドア本体）の形状やデザインが確認できる番号を入力してください。 ・適合番号は、公募要領P.10に記載されている①～③の該当する要件を必ず選択してください。						
工事費込みの 税抜金額を入力してください。						343,000

<補助対象経費の算出>

玄関ドアの補助対象経費
(①の合計と15万円のいずれか低い金額)

150,000 円

上記の明細書をもとに
自動計算されます。

明細書（定型様式2） 設備

戸建

明細書【設備】

・見積書の各項目が税込金額で記載されている場合、必ず[税抜]に修正して作成すること。

自動計算 申請者入力欄

<見積書の補助対象経費>

改修工法 蓄電システム

費目	パッケージ型番	メーカー名	初期実効容量	目標価格	数量	金額(円) [税抜] (補助対象経費①)
設備費	AAA0001BBB	△△△△株式会社	5 kWh	775,000	1	500,000

初期実効容量(kWh)×15.5万円
(機器費+工事費・据付費)の
計算結果が自動計算されます。

↓目標価格以下であること。

<補助対象経費の算出>

補助対象経費の1/3(②) [①/3] ※1,000円未満切捨て	補助申請額 (②と20万円のいずれか低い金額)
166,000 円	166,000 円

上記の明細書をもとに
自動計算されます。

<見積書の補助対象経費>

改修工法 蓄熱設備

費目	種目	製品型番	メーカー名	数量	金額(円) [税抜] (補助対象経費③)
設備費	ヒートポンプユニット	ABC-12345	株式会社△△△△△	2	900,000
	貯湯ユニット	ABC-98765	株式会社△△△△△	2	
工事費	工事費計				150,000
合計					1,050,000

ヒートポンプユニットの金額欄に
合計金額を記入してください。

補助対象製品の設置に
必要な経費の内、補助対
象となる工事費を一式で
記入してください。

<補助対象経費の算出>

補助対象経費の1/3(④) [③/3] ※1,000円未満切捨て	補助申請額 (④と20万円のいずれか低い金額)
350,000 円	200,000 円

上記の明細書をもとに
自動計算されます。

<見積書の補助対象経費>

改修工法 熱交換型換気設備等

費目	種目	製品型番	メーカー名	熱交換率(%)	数量	金額(円) [税抜] (補助対象経費⑤)
設備費	換気設備	AB-123	△△△株式会社	70%	2	100,000
合計						100,000

「換気設備」の場合は、熱交換率が65%に満たない製品は補助対象となりません。
なお、「空調設備」の場合は、熱交換率の記入は不要です。

該当する種目をプルダウンより
選択してください。

<選択肢>

換気設備 空調設備

<補助対象経費の算出>

補助対象経費の1/3(⑥) [⑤/3] ※1,000円未満切捨て	補助申請額 (⑥と5万円のいずれか低い金額)
33,000 円	33,000 円

上記の明細書をもとに
自動計算されます。

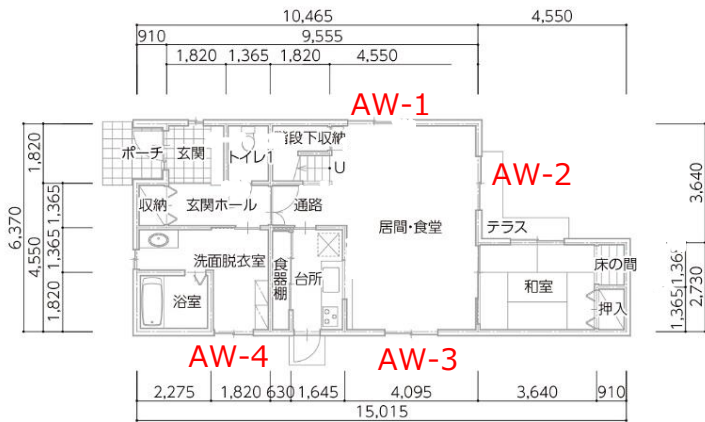
行が足りない場合は、**シートをコピー**して作成してください。（行の挿入不可）
申請に関係ないシートであっても削除しないでください。

2. 平面図の記載例

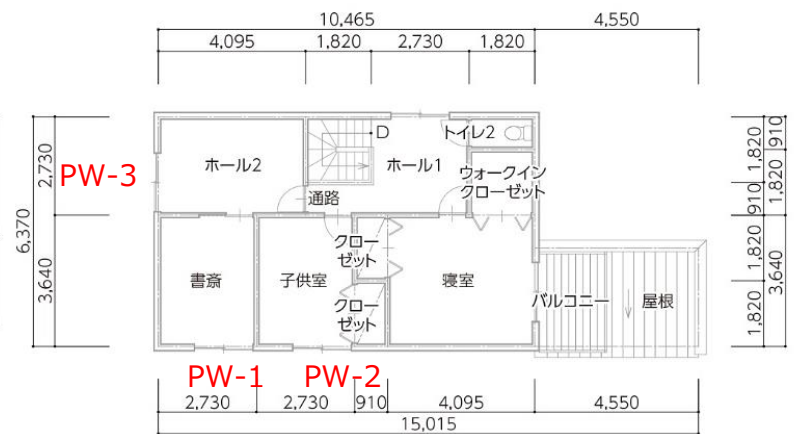
改修する居室：居間・食堂、書斎、子供室、洗面脱衣室、ホール2

- ※ 1 改修しないフロアがある場合でも、全フロアご提出ください。改修する窓・玄関ドアだけでなく、改修しない窓や階段、扉等もご記入ください。
- ※ 2 改修箇所に窓番号を付番してください。

1階平面図



2階平面図



【注意事項】改修が必要な部位



居間と仕切りがなく平面で繋がっている部位の窓は全て改修が必要です。

※ 居間を改修した場合、他の部位（左図の場合は2階ホール1）の窓を補助対象とすることができます。

2 集合住宅（個別）

1. 申請書様式一式の記入例

交付申請書（様式第1）（1/2）

集 個

様式第1（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

申請日を入力してください。

※公募期間内の日付でなければ、受理されないのをご注意ください。

令和 年 月 日

公益財団法人北海道環境財団
理事長 小林 三 樹 様

住所は都道府県から
記載してください。

申請者 郵便番号 ○○○ - ○○○○

都道府県

市区町村以降

住 所 ○○県 ○○市○○区○丁目○-○

建物名・号室

○○○マンション○○○号室

氏名等は左詰めで、姓と
名の間は1マス空けて入
力してください。

(ふりがな) ○○○ ○○○○

氏 名 等 ○○ ○○

生 年 月 日 ○○○○年 ○ 月 ○ 日

手続代行者がいる場合のみ
入力してください。

手続代行者 郵便番号 □□□ - □□□□

都道府県

市区町村以降

住 所 □□県 □□市□□□□-□

代表者氏名は役職名から
入力してください。

会 社 名 □□□□株式会社

役 職 名 代表取締役社長 □□ □□
代表者氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (既存住宅における断熱リフォーム支援事業) 交付申請書（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付要綱（令和3年4月1日付け環地温発第21033025号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

交付申請書（様式第1）（2/2）

集 個

1. 申請者情報

申請者名	〇〇 〇〇			申請者の連絡先情報を記入してください。	
電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	E-mail	〇〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		

↑ 手続代行者がない場合は必ず入力してください。

2. 工事対象住宅の情報

工事対象住宅の住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇		改修工事をする住宅の住所を住居表示にて入力してください。	
	都道府県 〇〇県	市区町村 〇〇市〇〇〇区	丁目・番地・号 〇丁目〇-〇	
建物名・号室 〇〇〇マンション〇〇〇号室				
住宅区分	<input checked="" type="checkbox"/> 集合住宅（個別）	年数	〇〇 年	
所有区分	<input checked="" type="checkbox"/> 所有			
	所有にチェックされた方へ 申請者と建物登記事項証明書の所有者が同一であることを確認すること			
居住区分	<input type="checkbox"/> 所有予定（転売含む）			
	所有予定にチェックされた方へ 完了実績報告時に建物登記事項証明書を提出すること			
他の補助金等への申請	<input checked="" type="checkbox"/> 居住		<input type="checkbox"/> 賃貸	
	交付申請時に住民票を提出すること		実績報告時に住民票を提出すること	
他の補助金等への申請	<input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 賃貸	
	<input checked="" type="checkbox"/> 有		有にチェックされた方へ 補助金を重複して受け取れない場合があるので注意すること	
申請又は申請予定の補助金等の名称		(〇〇〇〇〇〇〇〇 (〇〇県))		
		()		
		()		

所有区分、居住区分を選択してください。

他の補助金への申請有無を選択してください。
有の場合、右記の注意事項を確認の上、を選択してください。

総括表の補助金交付申請額(E)が自動計算にて転記されます。

3. 補助金交付申請額

134,000 円（税抜）

4. 工事期間

着工予定日	令和 〇 年 〇 月 〇〇 日	工事完了予定日	令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日
-------	-----------------	---------	------------------

・申請内容に係る一連の工事予定期間を入力してください。
・着工予定日は、申請日から1か月半～2か月程度以降の日付を入力してください。

5. 手続代行者 担当者情報

会社名	〇〇〇〇〇株式会社		所 属	〇〇〇	
担当者	〇〇 〇〇		E-mail	〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
住 所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇				
	都道府県 〇〇県	市区町村 〇〇〇市〇〇	丁目・番地・号等 〇〇丁目〇-〇		
電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇				

・問合わせ等で確実に対応できる実務担当者を入力してください。
・E-mailアドレスをお持ちの場合、必ず入力してください。
・緊急時に連絡が取れる連絡先を入力してください。

暴力団排除に関する誓約事項（別紙1）

集個

（別紙1）

申請書の提出をもって同意したとみなしますので、誓約内容について熟読してください。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

総括表（定型様式1）

集 個

総括表

<改修する部屋の面積について>

改修する部屋の面積の合計 44.23 m² (小数点第2位まで、3位切捨て)

改修する居室等の床面積の合計を入力してください。

<補助金交付申請額の算出>

※「明細書」を先に入力すること

・明細書にある<補助対象経費の算出>を基に、改修部位ごとの補助対象経費の合計を下表に入力すること。

建材名	補助対象経費の合計(円)	
窓	計	208,800 円
玄関ドア	計	150,000 円
補助対象経費(A)	計	(A) 358,800 円
補助率による計算(B) [(A)÷3] ※1,000円未満切捨て	計	(B) 119,000 円
高性能建材の適用補助算定額(C) ※(B)又は15万円のいずれか低い金額	計	(C) 119,000 円

明細書で算出された補助対象経費が自動で転記されます。
 □の金額のうち、建材ごとの補助対象経費が見積書による補助対象経費より高い場合は、該当する建材の見積書による補助対象経費が上限となります。その場合は、□内に見積書による補助対象経費を入力してください。

※見積書による補助対象経費については、財団ホームページの「よくあるご質問」を参照ください。

<明細書で建材ごとに算出された上記、補助対象経費について>

※該当する項目に■を付ける

- 見積書の補助対象経費より低い
 見積書の補助対象経費より高い
 ①見積書の補助対象経費を総括表の該当する箇所に入力すること
 ②見積書を提出すること

【設備】

・明細書にある<補助対象経費の算出>を基に、設備の申請額を下表に入力すること。

設備名	補助申請額	
熱交換型換気設備等	計	15,000 円
設備の補助申請額の合計(F)	計	(F) 15,000 円
設備の適用補助算定額(G) ※(C)又は(F)のいずれか低い金額	計	(G) 15,000 円

明細書で算出された補助申請額が自動で転記されます。

設備の補助申請額の合計(F)が高性能建材の適用補助申請額(C)を上回った場合、設備の適用補助算定額(G)は(C)の金額が上限となります。

↓【様式1 交付申請書】の「3. 補助金交付申請額」に転記

補助金交付申請額(E) [(C)+(G)]	(E) 134,000 円
-----------------------	---------------

明細書（定型様式2）窓

集個

明細書【窓】

・窓番号は平面図との整合性をとり入力すること。

使用予定製品のガラスの中空層の厚さが、財団の専用ページで公表されている補助対象製品一覧にある最小中空層の厚さ以上であることを確認の上、■選択してください。

…自動計算 …申請者入力欄

改修工法 内窓取付（M5）

下記製品に使用する複層ガラスの中空層の厚さは、財団の専用ページで公表されている最小中空層の厚さを満たしている。

平面図の窓番号	登録番号	メーカー名	製品名 (シリーズ名)	グレード	窓サイズ(mm)		面積(m ²) (a)	窓数 (b)	面積計 (a)×(b)
					幅(W)	高さ(H)			
AW-1	M886A02325	株式会社△△	□□□□□	M5	1,600	× 1,800	2.88	1	2.88
AW-2	M886A02325	株式会社△△	□□□□□	M5	1,600	× 1,800	2.88	1	2.88
AW-3	M886A02325	株式会社△△	□□□□□	M5	1,000	× 1,200	1.20	1	1.20
						×			
						×			
						×			
						×			
						×			
計								3	6.96

財団の専用ページに掲載している登録番号・製品名を省略せずに入力してください。

窓番号は平面図と整合性をとって記入してください。

使用予定製品のガラスの中空層の厚さが、財団の専用ページで公表されている補助対象製品一覧にある最小中空層の厚さ以上であることを確認の上、■選択してください。

改修工法 カバー工法窓取付

下記製品に使用する複層ガラスの中空層の厚さは、財団の専用ページで公表されている最小中空層の厚さを満たしている。

平面図の窓番号	登録番号	メーカー名	製品名 (シリーズ名)	グレード	窓サイズ(mm)		面積(m ²) (a)	窓数 (b)	面積計 (a)×(b)
					幅(W)	高さ(H)			
						×			
						×			
						×			
						×			
						×			
						×			
						×			
計									

窓番号は平面図と整合性をとって記入してください。

上記の明細書をもとに自動計算されます。

<補助対象経費の算出>

改修工法	グレード	施工面積(m ²)	×	補助単価(円)	補助対象経費(円)	補助対象経費の合計(円)
内窓取付	M5	6.96 m ²	×	30,000 円	208,800 円	208,800 円
カバー工法	M6	m ²	×	50,000 円	円	円
合計						208,800 円

行が足りない場合は、シートをコピーして作成してください。（行の挿入不可）申請に関係ないシートであっても削除しないでください。

明細書（定型様式2）玄関ドア

集 個

明細書【玄関ドア】

…自動計算 …申請者入力欄

必ず確認の上、
□⇒■にしてください。

<見積書の補助対象経費>

改修工法 玄関ドア

下記製品は、ランマ付きタイプ、袖付きタイプでないことを確認済み

メーカー名	商品名(シリーズ名)	開閉タイプ	断熱仕様	本体型番	適合番号	金額(円) [税抜] ①
株式会社〇〇〇	玄関△△△△	片開きドア	〇〇仕様	AAA	②	175,000
						175,000

断熱性能がわかる記号（D2,K3等）、
又は熱貫流率を入力してください。

- ・本体型番は戸（ドア本体）の形状やデザインが確認できる番号を入力してください。
- ・適合番号は、公募要領P.11に記載されている①～③の該当する要件を必ず選択してください。

工事費込みの
税抜金額を入力してください。

<補助対象経費の算出>

玄関ドアの補助対象経費
(①と15万円のいずれか低い金額)

150,000 円

上記の明細書をもとに
自動計算されます。

明細書（定型様式6）設備

集 個

明細書【設備】

・見積書の各項目が税込金額で記載されている場合、必ず[税抜]に修正して作成すること。

…自動計算 …補助事業者入力欄

<補助対象経費>

「換気設備」の場合は、熱交換率が65% に満たない製品は補助対象となりません。
なお、「空調設備」の場合は、熱交換率の入力は不要です。

改修工法 熱交換型換気設備等

費目	種目	製品型番	メーカー名	熱交換率(%)	数量	金額(円) [税抜] (補助対象経費①)
設備費	空調設備	ABC-4567	株式会社□□□□		1	47,000
合計						47,000

該当する種別をプルダウン
より選択してください。
<選択肢>
・換気設備 ・空調設備

<補助対象経費の算出>

補助対象経費の1/3(②)
[①/3]
※1,000円未満切捨て

補助申請額
(②と5万円のいずれか低い金額)

15,000 円 15,000 円

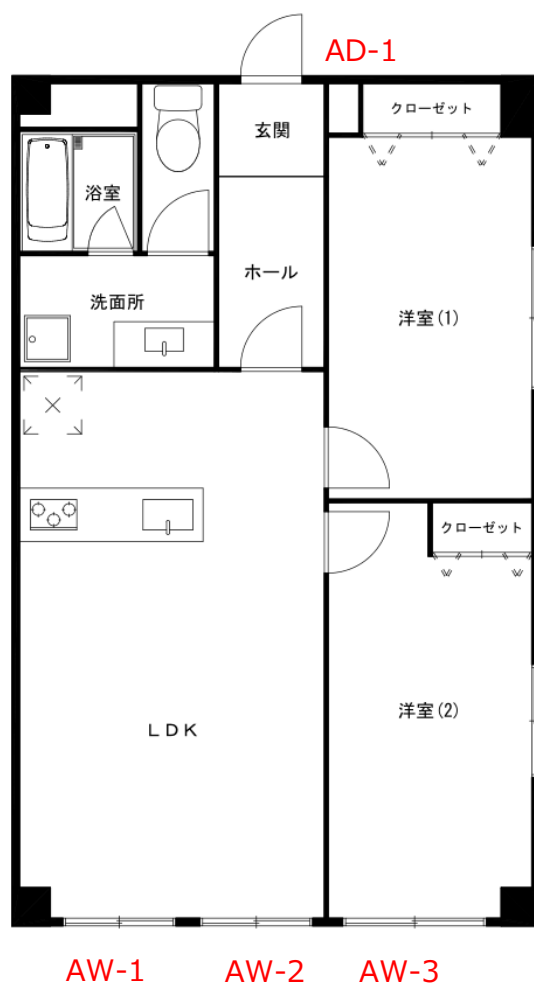
上記の明細書をもとに
自動計算されます。

2. 平面図の記載例

集個

改修する居室：LDK、洋室（2）

※ 改修する箇所に窓番号を付番してください。



誓約書（定型様式3）

戸建 集個

公益財団法人 北海道環境財団
理 事 長 小林 三樹 様

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(既存住宅における断熱リフォーム支援事業)
誓 約 書

私は、公益財団法人北海道環境財団（以下「財団」という。）に対して、補助金の交付申請時、補助事業の実施期間内及び完了後においても、下記の事項について誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

1. 交付申請

申請者（手続代行者がいる場合は手続代行者も含む）は、本事業の交付規程及び公募要領の内容を全て了解している。ただし、財団が審査した結果、補助金の交付対象にならない場合があることを承知している。また、申請者（手続代行者がいる場合は手続代行者も含む）は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えている。

2. 暴力団排除

暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに同意している。

3. 交付決定前の事業着手の禁止

交付決定通知書を受領する前に本事業の契約又は工事に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。

4. 重複受給の禁止

他の国庫補助金等を重複して受給してはならないことを理解している。

5. 申請の無効

申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。万が一、違反する行為が発生した場合は罰則等を理解し、了承している。

6. 個人情報の利用

財団が取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、財団が開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、財団が作成するパンフレット・事例集、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。

7. 高性能建材の補助対象経費の上限額

補助単価を用いて算出した補助対象経費は、補助対象となる高性能建材の導入費用（見積書による補助対象製品の購入費・取付費及びその取付に必要な部材と取付費等）を上限額とする。

8. 申請内容の変更及び取下げ

交付決定後に申請内容に変更の可能性が生じた場合には、財団に速やかに報告することを了承している。また、交付決定通知書に記載された補助金の額は上限額であり変更内容によっては減額になる場合があることを了承している。万が一、違反する行為が発生した場合は、財団の指示に従い申請書の取下げを行うことに同意している。

9. 現地調査等の協力

補助事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。

10. 事業の不履行等

申請者及び補助事業者、手続代行者が財団に連絡及び書類の修正を怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと財団が判断した場合は、申請を無効とする場合があることを理解し、了承している。

11. 免責

財団は、申請者、手続代行者、施工会社等の中で生じる問題に関して関与しないことを了承している。また、区分所有者全員で構成される団体等の内部で生じる問題についても同様とする。

12. 事業の内容変更、終了

財団は、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができることを承知している。

13. 使用状況の報告

本事業終了後、補助事業者（居住者等）は2年間、財団 **誓約書の内容を確認の上、自署してください。** を行う義務があることを承知している。また、申請内容に変更がある場合は、財団へ連絡することを承

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名します。

令和〇年 〇 月 〇 日

(自署)
申請者 氏名

〇〇 〇〇

3 集合住宅（全体）

1. 申請書様式一式の記入例

交付申請書（様式第1）（1 / 2）

集全

様式第1（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

申請日を入力してください。

※公募期間内の日付でなければ、受理されないのをご注意ください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ ○ 日

公益財団法人北海道環境財団
理事長 小林 三樹 様

申請者 郵便番号 ○○○ - ○○○○

都道府県

市区町村以降

住所は都道府県から入力し、郵便物の届く住所で部屋番号等まで入力してください。

住所 ○○○県 ○○○市○○丁目○-○
建物名・号室

○○○マンション○○○号室

(ふりがな) ○○○まんしょんかんりくみあい リじちよう ○○○○

氏 名 ○○○マンション管理組合 理事長 ○○ ○○

生年月日 ○○○○年 ○ 月 ○ 日

責任者を入力してください。

責任者 所属部署・職名 ○○○・○○

氏 名 ○○ ○○

電話番号 ○○-○○○○-○○○○

E-mail ○○○@○○○○○

手続代行者がいる場合のみ入力してください。

手続代行者 郵便番号 □□□ - □□□□

都道府県

市区町村以降

住所 □□県 □□□市□□□□-□

代表者氏名は役職名から入力してください。

会社名 □□□□株式会社

役職名 代表取締役 □□ □□
代表者氏名

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (既存住宅における断熱リフォーム支援事業) 交付申請書（令和4年9月公募 居間だけ断熱）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）交付要綱（令和3年4月1日付け環地温発第21033025号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

交付申請書（様式第1）（2 / 2）

集全

1. 申請者情報

申請者の連絡先情報を入力してください。

申請者名	〇〇〇マンション管理組合 理事長 〇〇 〇〇			↓ 手続代行者がいない場合は必ず入力してください。
電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	E-mail	〇〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇	
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	

2. 工事対象住宅の情報

申請者区分を選択してください。

申請する住宅の所在地を入力してください。
住所表示（番地等）が複数棟により異なる場合は、〇～〇番地や〇～〇棟と入力してください。

住宅区分	<input checked="" type="checkbox"/> 集合住宅（全体）			
申請者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 管理組合等の代表者（非法人）		<input type="checkbox"/> 管理組合等の代表者（法人）	
工事対象住宅の住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 都道府県 〇〇県 市区町村 〇〇〇市		丁目・番地・号 〇〇丁目-〇	
	建物名			
総戸数	120 戸	補助対象となる戸数	116 戸	棟数 1 棟 築年数 25 年
他の補助金等への申請	<input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有	
	有にチェックされた場合は、補助金を重複して申請することはできません。			
新耐震基準	<input checked="" type="checkbox"/> 満たしていない		<input type="checkbox"/> 満たしている	
	「満たしている」にチェックされた方へ 建築確認済書等の写しまたは耐震基準適合証明書の写しを提出すること			

他の補助金への申請有無を選択してください。
有の場合、右記の注意事項を確認の上、を選択してください。

常時居住する住民のいない住戸は補助対象にはなりませんので、戸数には含めないでください。

新耐震基準を満たしているか選択してください。

総括表の補助金交付申請額(E)が自動計算にて転記されます。

3. 補助金交付申請額

17,186,000

円（税抜）

4. 工事期間

- ・申請内容に係る一連の工事予定期間を入力してください。
- ・着工予定日は、申請日から1か月半～2か月程度以降の日付を入力してください。

着工予定日	令和 〇 年 〇 月 〇〇 日	工事完了予定日	令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日
-------	-----------------	---------	------------------

5. 手続代行者 担当者情報

- ・問合わせ等で確実に対応できる実務担当者を入力してください。
- ・E-mailアドレスをお持ちの場合、必ず入力してください。
- ・緊急時に連絡が取れる連絡先を入力してください。

会社名	〇〇〇〇株式会社	所属	〇〇〇
担当者	〇〇 〇〇	E-mail	〇〇〇 @ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 都道府県 〇〇県 市区町村 〇〇〇市		丁目・番地・号等 〇〇丁目-〇
	建物名		
電話番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	緊急連絡先 (携帯等)	(〇〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
FAX番号	(〇〇) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇		

暴力団排除に関する誓約事項（別紙1）

集全

(別紙1)

申請書の提出をもって同意したとみなしますので、誓約内容について熟読してください。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

役員名簿（別紙2） 集全

交付申請書の日付が自動で転記されます。

(別紙2)

令和 ○年 ○月 ○○日

役員名簿

法人・団体名等 : ○○○マンション管理組合

役員全員分の必要情報を入力してください。

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		
○○○ ○○○	○○ ○○	S	○	○	○	M	理事長
○○○ ○○○	○○ ○○	S	○	○	○	F	副理事長
○○○ ○○○	○○ ○○	S	○	○	○	M	会計担当理事
○○○ ○○○	○○ ○○	S	○	○	○	F	監事

- (注1) 申請者が個人の場合は不要とする。
- (注2) 役員名簿については、氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)、生年月日(半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角)、性別(半角で男性はM、女性はF)、役職名を記載する。また、外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを記載すること。

総括表（定型様式1）

集全

総括表

<住宅の概要>

補助対象となる住戸の延べ床面積合計	7926.24	㎡（小数点第2位まで、3位切捨て）←専有面積表で算出した延べ床面積合計と整合性をとって入力すること
総戸数	120 戸	←様式1より転記
補助対象となる戸数	116 戸	←様式1より転記 ※店舗、事務所等との併用住戸は補助対象から除くこと。
（うち、賃貸住宅の戸数）	8 戸	←専有面積表に記載された賃貸住宅の戸数を入力すること。

様式1より転記されます。

専有面積表の記載と整合をとってください。

<ガラスの中空層厚の確認>

使用する製品の複層ガラスの中空層の厚さは、財団のホームページで公表されている最小中空層の厚さを満たしている。

使用予定製品のガラスの中空層の厚さが、財団の専用ページで公表されている補助対象製品一覧にある最小中空層の厚さ以上であることを確認の上、 選択してください。

<補助金交付申請額の算出>

※「明細書」を先に入力すること

↓明細書が複数枚になる場合は、明細書(D)の合計金額が自動計算で転記

窓の補助金交付算定額合計 (F) ※明細書(D)の合計金額	(F) 16,346,648 円
----------------------------------	--------------------

明細書で算出された補助対象経費が自動で転記されます。

◎明細書で算出された上記、補助金交付算定額合計について

※ 該当する項目にを付ける

- 見積書の補助対象経費を1/3にした額より低い
- 見積書の補助対象経費を1/3にした額より高い
- ①見積書の補助対象経費を1/3にした額を補助金交付算定額合計欄に入力すること
- ②見積書を提出すること

の金額のうち、建材ごとの補助対象経費が見積書による補助対象経費より高い場合は、該当する建材の見積書による補助対象経費が上限となります。その場合は、内に見積書による補助対象経費を記入してください。

※見積書による補助対象経費については、財団ホームページの「よくあるご質問」を参照ください。

補助金交付限度額 (G) (補助対象となる戸数×15万円の金額)	(G) 17,400,000 円
-------------------------------------	--------------------

差額 (H) (G) - (F)	(H) 1,053,352 円
---------------------	-------------------

↓明細書(E)の金額が自動計算で転記

LED照明の補助金交付算定額 (I) ※明細書(E)の金額	(I) 840,000 円
----------------------------------	-----------------

明細書【LED】で算出された補助対象経費の1/3の額が自動で転記されます。

LED照明の適用補助算定額 (J) (H)または(I)のいずれか低い額	(J) 840,000 円
--	-----------------

↓様式1 交付申請書の「3. 補助金交付申請額」に転記

補助金交付申請額 (K) (F) + (J) ※1,000円未満切捨て	(K) 17,186,000 円
--	--------------------

明細書 (定型様式2)

集全

住戸タイプと戸数を左詰めで入力してください。

下表の工法別明細から住戸タイプごとに自動計算されます。

明細書		自動計算				申請者入力欄		合計	
<住戸タイプ毎の申請額の算出>		住戸タイプ	A	B	C	D	住戸タイプ数	4	
	戸数	40	20	32	24	戸数合計	116		
窓の補助対象経費		373,500	354,000	243,000	295,000				
玄関ドアの補助対象経費		150,000	112,000	112,000	150,000				
補助対象経費の合計 (A)		523,500	466,000	355,000	445,000				
補助率による計算[(A)/3](B)		174,500	155,333	118,333	148,333				
適用補助算定額(C) ((B)か15万円のいずれか低い金額)		150,000	150,000	118,333	148,333				
住戸タイプ別 適用補助算定額の合計(D) ((C)×戸数)		6,000,000	3,000,000	3,786,656	3,559,992	■適用補助算定額の合計(D)の合計		16,346,648	

「戸数合計」が定型様式1 総括表の「補助対象となる戸数」と一致するか確認してください。

改修工法	登録番号	グレード	窓サイズ(mm) 幅(W)×高さ(H)	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数計	面積計(m ²)
改修工法	【窓の改修】内窓取付_M5															
※以降は全て「単住戸」当たりの数字を入力すること。																
窓番号	登録番号	グレード	窓サイズ(mm) 幅(W)×高さ(H)	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数計	面積計(m ²)
			×	=												
			×	=												
			×	=												
			×	=												
			×	=												
			×	=												

窓番号は平面図と整合性をとって入力してください。

改修工法	登録番号	グレード	窓サイズ(mm) 幅(W)×高さ(H)	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数計	面積計(m ²)
改修工法	【窓の改修】バー工法窓取付_M6															
※以降は全て「単住戸」当たりの数字を入力すること。																
窓番号	登録番号	グレード	窓サイズ(mm) 幅(W)×高さ(H)	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数	面積(m ²)	窓数計	面積計(m ²)
AW-1	M991A01236	M6	1,760 × 1,740 =	3.06	2	6.12									80	244.80
AW-2	M991A01236	M6	1,700 × 1,740 =	2.95			1	2.95			2	5.90			68	200.60
AW-3	M991A01236	M6	1,600 × 1,740 =	2.78			1	2.78	1	2.78					52	144.56
AW-4	M991A01236	M6	1,600 × 1,300 =	2.08					1	2.08					32	66.56
AW-5	M991A01236	M6	1,500 × 900 =	1.35	1	1.35	1	1.35							60	81.00
			×	=												
			×	=												
			×	=												
			×	=												
			×	=												
住戸タイプ別 小計					3	7.17	2	5.90	2	5.90	1	2.08	1	1.35	292	737.52

・本体型番は戸（ドア本体）の形状やデザインが確認できる番号を入力してください。
 ・適合番号は、公募要領P.11に記載されている①～③の該当する要件を必ず選択してください。

断熱性能がわかる記号（D2,K3等）、
又は熱貫流率を入力してください。

改修工法	登録番号	グレード	断熱仕様	本体型番	適合番号	金額(税抜)	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	
改修工法	【玄関ドア】																
※以降は全て「単住戸」当たりの数字を入力すること。																	
メーカー名	商品名(シリーズ名)	断熱仕様	本体型番	適合番号	金額(税抜)	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費	枚数	補助対象経費
□□□株式会社	玄関△△△△△	AA仕様	AAAAA	①	175,000	1	150,000						1	150,000			
株式会社△△△	□□□□□ドア	BB仕様	BBBBB	②	112,000			1	112,000	1	112,000						

工事費込みの
税抜き金額を入力してください。

行が足りない場合は、シートをコピーして作成してください。（行の挿入不可）
申請に関係ないシートであっても削除しないでください。

明細書（定型様式2）【LED照明】 集全

明細書【LED照明】

…自動計算 …申請者入力欄

＜見積書の補助対象経費＞ 必ず確認の上、□⇒■にしてください。

改修工法 LED照明 導入するLED照明は環境配慮物品でPSEに認定されていることを確認済み ■

LEDの番号	メーカー名	本体型番	消費電力(W)	単価(円)① (工事費込)	①と24,000円の 低い額②	個数	②×個数(円) [税抜] (補助対象経費③)
La	○○○電気	LED336-11	20	25,000	24,000	30	720,000
Lb	■■■電機	L336-V2-00	30	18,000	18,000	100	1,800,000
合計						130	2,520,000

・番号は平面図と整合性をとって入力してください。
・本体型番が同じでも、電球等明るさが異なる場合は番号を分けてください。

カタログ等に記載されている型番・消費電力(W)を入力してください。

本体+ランプ+工事費の
税抜き金額を入力してください。

＜補助対象経費の算出＞

総括表の補助金交付算定額（I）
に自動で転記されます。

補助対象経費の1/3 (E) 【③/3】 ※1,000円未満切捨て 840,000 円

行が足りない場合は、**シートをコピー**して作成してください。（行の挿入不可）
申請に関係ないシートであっても削除しないでください。

誓約書（定型様式3）

集全

公益財団法人 北海道環境財団
理 事 長 小林 三樹 様

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（既存住宅における断熱リフォーム支援事業）
誓 約 書

私は、公益財団法人北海道環境財団（以下「財団」という。）に対して、補助金の交付申請時、補助事業の実施期間内及び完了後においても、下記の事項について誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、一切異議は申し立てません。

1. 交付申請

申請者（手続代行者がいる場合は手続代行者も含む）は、本事業の交付規程及び公募要領の内容を全て了解している。ただし、財団が審査した結果、補助金の交付対象にならない場合があることを承知している。また、申請者（手続代行者がいる場合は手続代行者も含む）は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えている。

2. 暴力団排除

暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに同意している。

3. 交付決定前の事業着手の禁止

交付決定通知書を受領する前に本事業の契約又は工事に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことを了承している。

4. 重複受給の禁止

他の国庫補助金等を重複して受給してはならないことを理解している。

5. 申請の無効

申請書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入が一切ないことを確認している。万が一、違反する行為が発生した場合の罰則等を理解し、了承している。

6. 個人情報の利用

財団が取得した個人情報等については、申請に係る事務処理に利用する他、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づいた上で、財団が開催するセミナー、シンポジウム、本事業の効果検証のための調査・分析、財団が作成するパンフレット・事例集、国が行うその他調査業務等に利用されることがあり、その場合、国が指定する外部機関に個人情報等が提供されることに同意している。また、本情報が同一の設備等に対し、国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用されることに同意している。

7. 高性能建材の補助対象経費の上限額

補助単価を用いて算出した補助対象経費は、補助対象となる高性能建材の導入費用（見積書による補助対象製品の購入費・取付費及びその取付に必要な部材と取付費等）を上限額とする。

8. 申請内容の変更及び取下げ

交付決定後に申請内容に変更の可能性が生じた場合には、財団に速やかに報告することを了承している。また、交付決定通知書に記載された補助金の額は上限額であり変更内容によっては減額になる場合があることを了承している。万が一、違反する行為が発生した場合は、財団の指示に従い申請書の取下げを行うことに同意している。

9. 現地調査等の協力

補助事業が事業の目的に適して公正に実施されているかを判断するための現地調査等に協力することを了承している。

10. 事業の不履行等

申請者及び補助事業者、手続代行者が財団に連絡及び書類の修正を怠ったことにより、事業の不履行等が生じ審査が継続できないと財団が判断した場合は、申請を無効とする場合があることを理解し、了承している。

11. 免責

財団は、申請者、手続代行者、施工会社等の中で生じる問題に関して関与しないことを了承している。また、区分所有者全員で構成される団体等の内部で生じる問題についても同様とする。

12. 事業の内容変更、終了

財団は、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができることを承知している。

13. 使用状況の報告

本事業終了後、補助事業者（居住者等）は2年間、財団が定めるエネルギー使用状況の報告（定期アンケート）を行う義務があることを承知している。また、申請内容に変更

誓約書の内容を確認の上、自署してください。

上記を誓約し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名します。

令和〇年 〇月 〇日

（自署）

申請者 管理組合名等

〇〇マンション管理組合

代表者名等

理事長 〇〇 〇〇

2. 専有面積表の記載例

専有面積表

集全

<記載例>

改修する住戸の延べ床面積の合計を求め、その算出式を記載すること。

賃貸住戸数の合計を総括表に記載すること。

(例) ○○○マンション 専有面積表

賃貸住戸が分かるように記載してください。

住戸 タイプ	延べ床面積 ㎡	住戸数	タイプ計 ㎡	住戸番号									
				103	203	303	403	503	603	703	803	903	1003
A	64.87	40	2,594.80	106	206	306	406	506	606	706	806	906	1006
				109	209	309	409	509	609	709	809	909	1009
				111	211	311	411	511	611	711	811	911	1011
				101	201	301	401	501	601	701	801	901	1001
B	73.84	20	1,476.80	112	212	312	412	512	612	712	812	912	1012
				202	302	402	502	602	702	802	902		
C	66.03	32	2,112.96	305	405	505	605	705	805	905	1005		
				110	210	310	410	510	610	710	810	910	1010
				608	708	808	908	1008					
				104	204	304	404	504	604	704	804	904	1004
D	72.57	24	1,741.68	107	207	307	407	507	607	707	807	907	1007
				208	308	408	508						
				補助対象住戸計 (うち賃貸住戸計)									
補助対象外住戸計		4		102	105	108	205	1002					
総計		120											

賃貸住戸は、補助対象住戸の内数として、賃貸住戸計を記載してください。